


様式(細則 5-2)

平成 29 年 4 月 12 日

浜田市議会議長
西 田 清 久 様

議員名 足 立 豪 

調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 平成 29 年 3 月 30 日 (木) から
平成 29 年 3 月 31 日 (金) まで
2. 視察・研修内容
○役所を動かす質問の仕方 in 東京
1. 来年度に使える質問の題材
2. 健康施策の推進について
3. 視察先又は研修先
東京都中央区八丁堀
4. 調査経費 77,990円
(経費内訳：交通費 47,990円 受講代 30,000円)
5. 調査研究活動の概要 別紙のとおり



来年度に使える質問の素材

1 子どもの貧困対策

- ・子供の相対的貧困率は上昇傾向 → 大人一人で子どもを養育している家庭の相対的貧困率が高い。
- ・経済的理由により就学困難と認められ、就学援助を受けている小学生・中学生は、H24年で155万人だが、その後の人数は減少している。ただし、大きな理由は少子化が理由。就学援助率は、H24年には過去最高の15.64%になっている。
- ・貧困状態にある子供の割合 1位 北海道 2位 沖縄 3位 大阪
- ・武雄市が子どもの生活実態調査を実施 保護者のアンケート回収率90.7%の高水準
その中で見えてきたもの。
 - ★外見上は健康に見えるが、病院受診が適切に行われていない。
 - ★経済的余裕がないが、将来に楽観せず希望は持っている。
 - ★貧困度が高い世帯は、おこずかいや勉強部屋、本など与えられるものに制限がある。
 - ★保護者は、子供の将来にかかるお金に悩んでいる

武雄市は、上記を踏まえ、高校へ進学する際にも進学準備金制度を創設。

教育困難の兆候に対して、伴奏型支援（一時的でなく、幼少期から高校まで応援する仕組みづくり）を実施。

【見解】

浜田市の所得は平均して約263万円で、東部の松江市289万円や出雲市272万円と比較すると低い。

必然的に、市民が教育にかけられるお金も限られることから、武雄市のように伴奏型支援が望まれると考える。

中学生までの医療費無料化はすでに実施済みであり、次は子どもに要するお金の大きなウエイトを占める”教育”に踏み込んだ政策の実現を目指すべきと考える。

2 画期的なふるさと納税推進策

・「納税に対する意識を好転させる」ための画期的な税制が求められ、地域による税収の格差を是正することも重要な課題となり、そこで誕生したのが「ふるさと納税」。

・全国で納税競争になっている。

・様々な返礼品があり、返礼品目的にふるさと納税の市場が拡大したのが現実。

・たしかに返礼品の中には疑問を持つものもあるが、地元経済が活性化しているのも現実。

・最新のふるさと納税のあり方

★ガバメントクラウドファンディング

自治体の課題化帰結に、参加者の意思を反映することが可能。

目標金額に到達しなくても、集まった金額内で自治体が事業を行うため、通常のクラウドファンディングのように返金する必要はない。

首長の思いをダイレクトに伝えることができる

(例) 大分県別府市 「湯～園地計画」

広島県神石高原町 「犬の殺処分ゼロ」

【見解】

浜田市は、ふるさと納税でH27年度は約20億円という多額の寄付をいただいている。

当初に定めた項目どおり、単年度で活用することを目的として、特別会計で使い方が誰もがわかるようなやり方に変更することで、より寄付者においても理解度を深めることが可能と考える。

3 空き家バンクの取組

- ・全国の多くの自治体でこれから重要な課題となるのが空き家対策。
- ・すでに空き家率は全国平均で約20%
- ・自治体単独で空き家対策をしても効果は限定的であり、税金の無駄使い。
- ・総務省においては、外部団体に空き家問題を委ねる。
- ・移住希望者はWEBで常に情報を収集しており、また、検索キーワードが時代の流れとともに変化していることに自治体が気付いていない。

【見解】

今後、全国空き家対策推進協議会（仮）が結成されることから、都市部の移住したい人、若者はそこから情報を収集すると思われる。

そのため、大きな組織体として移住者の動向を把握しながら、自治体は速やかな移住環境整備を整えるのが大きな役目となる可能性が高い。

限られた予算を有効活用するためにも、それぞれの役割を適切に見極める力が必要であると考えます。

健康施策の推進について

1 少子化に立ち向かう自治体

- ・ 2060年には総人口が9000万人を割り込むと推計されている。
- ・ 2060年には、生産労働人口は総人口の50.9%しかいなくなる。
- ・ 国は、仕事・子育て両立支援事業を真剣に取り組む方向。

(例) 企業主導型保育事業

地方版子ども・子育て会議の設置を努力義務化

2 医療費削減と健康寿命

- ・ 老人医療費と高齢者就業率には負の相関、すなわち高齢者就業率が高い県は一人当たりの老人医療費が低い。
- ・ ICTがもつ「ネットワーク力」を活用し、いきいきと活動できる超高齢社会の実現のためにイノベーションの恩恵を受けれるようにする。
- ・ スマートプラチナ社会実現のため、3つの目標設定
 - ★健康を長く維持して自律的に暮らす
 - ★生きがいをもって働き、社会参加する
 - ★超高齢社会に対応した新産業創出とグローバル展開
- ・ すでに全国で取り組みを始めた組織体「日本健幸都市連合」80の自治体が参加している。
- ・ 全国で導入拡大されている「健康ポイント制度」

【見解】

浜田市においても高齢化率が35%を超えている現在、少子高齢化対策は最重要課題である。

しかしながら、いまだ人口増の施策や計画を策定している現状には疑問を感じざるを得ない。

現実を正しく見つめ、そしていかに人口減少をソフトライディングさせるか、そのための人口流出を抑制することができるか、いかに医療費を抑制して住み慣れた地域で健康で暮らしてもらえるかを考える必要がある。

そのために、子どもの医療費無料、前段で述べた伴奏型教育支援、そしてこれからは給食費無料も検討が必要と考える。

また、高齢者に対しては、働く場と生きがいをいかに提供できるか、すでに行政が人の人生に手を差し伸べる時代になっていると考えることから、あらゆる手段と予算を集中させる必要があると考える。